

社会福祉法人博愛会定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

（1）第一種社会福祉事業

- イ 特別養護老人ホームの経営
- ロ 軽費老人ホームの経営

（2）第二種社会福祉事業

- イ 老人介護支援センターの経営
- ロ 老人短期入所事業の経営
- ハ 老人デイサービスセンターの経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人博愛会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を三重県鈴鹿市平田一丁目3番15号に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、職員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の全員が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、各年度の総額が300,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準

- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 11 条 評議員会は、定時評議員会として毎年度 6 月に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第 12 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第 13 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 15 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第 1 項及び第 2 項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができる者に限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 14 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の定数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名

(2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とする。

3 理事長以外の理事のうち、1名を業務執行理事とすることができる。

(役員の選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができます。

3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員の報酬等)

第21条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第22条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第25条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集す

る。

(決議)

第 26 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができる者に限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があつたものとみなす。

(議事録)

第 27 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第 6 章 資産及び会計

(資産の区分)

第 28 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の 3 種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 三重県鈴鹿市長法寺町所在(別紙)の特別養護老人ホーム敷地(13,033.86 m²)
(2) 三重県鈴鹿市長法寺町字権現所在(別紙)の特別養護老人ホーム建物(家屋番号 763 番 3,253.45 m²、家屋番号 766 番 2,145.84 m²)
(3) 三重県鈴鹿市山本町字中辻所在(別紙)のデイサービスセンター敷地(1,656 m²)
(4) 三重県鈴鹿市山本町字中辻所在(別紙)のデイサービスセンター建物(家屋番号 748 番 10 557.11 m²)
(5) 三重県鈴鹿市平田一丁目所在(別紙)の軽費老人ホーム敷地(676.98 m²)
(6) 三重県鈴鹿市平田一丁目所在(別紙)の軽費老人ホーム建物(家屋番号 1533 番 5 3,153.16 m²)
(7) 三重県鈴鹿市庄野町字久保所在(別紙)の特別養護老人ホーム敷地(3,040 m²)

- 3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。

- 4 公益事業用財産は、第 36 条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な

手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第29条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得て、鈴鹿市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、鈴鹿市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第30条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第31条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意を得なければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第32条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類につ

いては、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第33条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第34条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意がなければならぬ。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第36条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 地域包括支援センターの設置運営
- (3) 介護予防支援事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意を得なければならない。

第8章 解散

(解散)

第37条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第38条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第39条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、鈴鹿市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るもの）を除く。を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を鈴鹿市長に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第40条 この法人の公告は、社会福祉法人博愛会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第41条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なくこの定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

なお、設立当初の役員の任期は定款第7条の規定にかかわらず平成10年5月31日迄とする。

理事長 田中 正明

理事 田中 彩子

〃 奥田 嘉和
〃 石渡 ふみ
〃 辻 義行
〃 豊田 博
〃 芝 博一
〃 倉田 厳圓
〃 片岡 朝
〃 神崎 和之
監 事 尾崎 彪夫
〃 池田 富夫

附 則

- 1 平成13年9月3日付の定款変更に伴い設置された評議員会の評議員の任期は定款第18条の規定にかかわらず、平成14年5月31日迄とする。
- 2 この定款変更は認可日（平成13年9月3日）から施行する。
- 3 この定款変更は、平成15年3月6日から施行する。
- 4 この定款変更は、平成15年7月22日から施行する。
- 5 この定款変更は、平成17年4月1日から施行する。
- 6 この定款変更は、平成17年10月5日から施行する。
- 7 この定款変更は、平成18年11月22日から施行する。
- 8 この定款変更は、平成25年7月12日から施行する。
- 9 この定款は、鈴鹿市長の認可の日（平成28年8月2日）から施行する。
- 10 この定款は、鈴鹿市長の認可の日（平成28年12月21日）から施行する。
- 11 この定款変更は、平成29年4月1日から施行する。（平成29年1月4日鈴鹿市長認可）
- 12 この定款変更は、鈴鹿市長が届出受理の日（平成29年6月16日）から施行する。
- 13 この定款変更は、鈴鹿市長認可の日（平成30年6月8日）から施行する。
- 14 この定款変更は、鈴鹿市長認可の日（令和2年5月12日）から施行する。
- 15 この定款変更は、鈴鹿市長認可の日（令和2年11月9日）から施行する。
- 16 この定款変更は、鈴鹿市長認可の日（令和3年6月10日）から施行する。
- 17 この定款は、令和4年7月14日から施行する。
- 18 この定款は、令和5年6月24日から施行する。

別紙

社会福祉法人 博愛会 基本財産 一覧表

【特別養護老人ホーム敷地】

	所 在	地 番	地 目	地積(m ²)	備 考
1	鈴鹿市長法寺町字コブケ	692番1	山林	224	
2	同 所	692番2	山林	132	
3	鈴鹿市長法寺町字権現	745番1	山林	16	
4	同 所	745番3	山林	103	
5	同 所	746番1	山林	72	
6	同 所	746番2	山林	463	
7	同 所	747番	山林	142	
8	同 所	748番	山林	753	
9	同 所	749番	山林	393	
10	同 所	750番	山林	429	
11	同 所	750番1	宅地	157.86	
12	同 所	751番	山林	495	
13	同 所	752番	山林	79	
14	同 所	755番1	山林	79	
15	同 所	756番1	山林	597	
16	同 所	756番2	山林	140	
17	同 所	757番1	山林	439	
18	同 所	757番2	山林	130	
19	同 所	758番	山林	211	
20	同 所	759番	山林	218	
21	同 所	760番	山林	251	
22	同 所	761番	山林	257	
23	同 所	762番	山林	267	
24	同 所	763番	山林	247	
25	同 所	764番	山林	264	
26	同 所	765番	山林	297	
27	同 所	766番	雑種地	254	
28	同 所	767番	山林	59	
29	同 所	768番	山林	168	
30	同 所	769番	雑種地	545	
31	同 所	770番	山林	641	
32	同 所	772番	山林	995	
33	同 所	773番	山林	413	
34	同 所	774番1	山林	1371	
35	同 所	774番2	山林	121	
36	同 所	775番1	山林	715	
37	同 所	775番2	山林	141	
38	同 所	776番2	山林	175	
39	同 所	776番3	山林	153	
40	同 所	790番	畠	350	
41	鈴鹿市三宅町字志此	1405番7	畠	66	
42	同 所	1405番13	原野	11	
敷地面積 合計				13033.86	

【特別養護老人ホーム建物】

	所 在	家屋番号	種 類	床面積(m ²)		構 造
1	鈴鹿市長法寺町字権現 763番地、746番地1、746番地2、747番地、748番地、 749番地、750番地、750番地1、751番地、752番地、 756番地1、757番地1、759番地、760番地、762番地、 764番地、765番地、769番地	763番	老人ホーム	1階 2階	2258.10 995.35	鉄筋コンクリート造瓦葺2階建
建物面積 合計				3253.45		

	所 在	家屋番号	種 類	床面積(m ²)		構 造
2	鈴鹿市長法寺町字権現 766番地、745番地1、745番地3、746番地2、 765番地、767番地、768番地、769番地、 770番地	766番	老人ホーム	1階 2階 3階	432.60 860.66 852.58	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ 鋼板ぶき3階建
建物面積 合計				2145.84		

【デイサービスセンター敷地】

	所 在	地 番	地 目	地 積(m ²)	備 考
1	鈴鹿市山本町字中辻	748番10	原野	1224	
2	同 所	747番12	山林	375	
3	同 所	747番15	雑種地	57	
敷地面積 合計				1656	

【デイサービスセンター建物】

	所 在	家屋番号	種 類	床面積(m ²)	構 造
1	鈴鹿市山本町字中辻 748番地10、747番地12、747番地15	748番10	老人ホーム	557.11	鉄骨造アルミ ニューム板葺平 家建
建物面積 合計				557.11	

【軽費老人ホーム(ケアハウス)敷地】

	所 在	地 番	地 目	地 積(m ²)	備 考
1	鈴鹿市平田一丁目	1533番5	宅地	620.95	
2	同 所	1533番3	宅地	26.91	
3	同 所	1535番3	宅地	7.09	
4	同 所	1536番3	宅地	22.03	
敷地面積 合計				676.98	

【軽費老人ホーム(ケアハウス)建物】

	所 在	家屋番号	種 類	床面積(m ²)	構 造	
1	鈴鹿市平田一丁目 1533番地5、1533番地3、1536番地3、 1535番地3	1533番5	老人ホーム	1階 2階 3階 4階 5階 6階 7階 8階	461.63 458.62 458.62 458.62 458.62 458.62 315.81 82.62	鉄筋コンクリート 造陸屋根8階建
建物面積 合計				3153.16		

【特別養護老人ホーム敷地】

	所 在	地 番	地 目	地 積(m ²)	備 考
1	鈴鹿市庄野町字久保	856番	学校用地	1520	
2	同 所	857番	学校用地	1520	
敷地面積 合計				3040	

